備　前　市　施　策　評　価　シ　ー　ト

施策名（小項目）	家庭教育の支援と青少年教育の充実	コード	作成者	役職	生涯学習課長
		01-01-01		氏名	高橋清隆
				電話	64-1841
			このシート作成に要した時間		2.5　時間

この施策のアピールポイント	家庭や地域の教育力低下が指摘されている中で、子育て家庭に対して家庭教育支援の必要があります。また、青少年を取り巻く環境もめまぐるしく変化しており、健全育成を支援するためにも街頭巡回等で見守っていく必要があります。
この施策の平成28年度の施政方針	家庭の教育力向上を図るため、メディアコントロールや生活リズム向上の啓発を行う家庭教育啓発事業を市内全小学校を対象に実施します。 また、青少年の健全育成推進については、保護者の減少等、少子化の実態に応じ、市青少年健全育成推進本部の組織強化を進め、青少年の健やかな成長を支える実効力ある組織づくりを進めます。

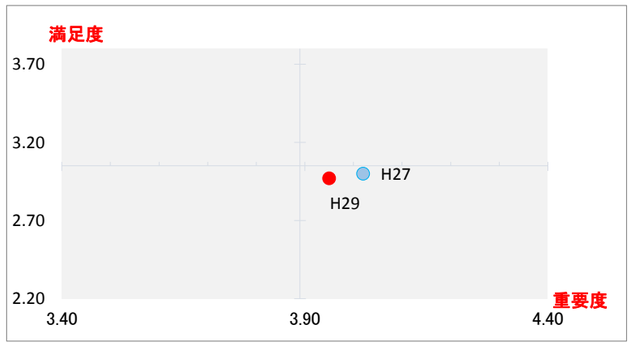
＜備前市総合計画の内容から記載する＞

① 政策の体系	基本構想（大項目）	重点施策「教育」
	基本計画（中項目）	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 （誰のために、何のために）	市内で子育てをしている保護者に対して、不安や課題を解決するために家庭教育支援を実施します。 市内の20歳未満の青少年に対して、家庭・地域・学校が一体となって健全な成長を支援します。	
③ 現況と課題 （総合計画から現在の問題点を抽出）	核家族化、少子化、ライフスタイルの変化等による家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。地域の人間関係が希薄になったことにより、周囲から子供のしつけについて学ぶことができず子育てに自信が持てない親が増えています。更に、子どものしつけを外部に任せようと考えている人もいることから、自立に向けて学習機会を設けるなどの機会を設ける必要があります。 また、青少年を取り巻く環境は、いじめ・不登校、非行、有害情報の氾濫など、複雑かつ多様化しています。これらの課題を明らかにし、問題を解決するためには、学校をはじめ関係機関との情報交換を緊密に行うとともに、街頭巡回に積極的に取り組むなど、連携して健全育成に取り組んでいく必要があります。	
④ 施策展開 （総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出）	▪ あいさつ・声かけ運動を推進します。 ▪ 家庭教育を支援します。 ▪ 地域の教育力向上を図ります。 ▪ 青少年の健全育成を支援します。 ▪ 家庭教育の不安解消を図るため広報・啓発活動に力を入れます。	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H27	H29
重要度（%）		4.02	3.95
満足度（%）		3.00	2.97

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等 （調査対象でない施策は、市民の反応等）	重要度、満足度は若干数字が減少しているものの、強化領域を維持しているため、市民の皆さんの認識も家庭教育への支援や青少年教育が重要な施策であると認識いただいております。地道な取り組みを継続していきます。

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

	施策に対する成果指標名		単位	過年度実績 H26	過年度実績 H27	評価年度 H28	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
成果指標	子どもに、自ら進んであいさつ、声かけをする市民の割合【市民意識調査】	目標	%	80.0	80.0	80.0	市民意識調査結果による（H26・28年度は未実施）	H28	80.0
		実績	%	75.0	－	59.7		H32	80.0
		達成率	%	93.8	－	74.6		H34	85.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標①	子ども情報誌「ときめきナビ」を家族と一緒に見て活用している世帯の割合	目標	%	50.0	60.0	60.0	子ども情報誌「ときめきナビ」アンケートの回答集計結果から	H28	60.0
		実績	%	47.0	49.4	67.3		H32	70.0
		達成率	%	94.0	82.3	112.2		H34	70.0
		ベンチマーク						―	―
参考指標②	家庭教育についての懇話会・研修会への参加者数	目標	人	200	200	200	子育て懇談会、思春期懇談会、幼稚園保護者研修会への参加者	H28	200
		実績	人	601	238	291		H32	200
		達成率	%	300.5	119.0	145.5		H34	220
		ベンチマーク						―	―
参考指標③	健全育成を目的とする講演会・懇談会への参加者数	目標	人	900	900	900	育成講演会、育成総会、青少年健全育成大会参加者	H28	900
		実績	人	731	645	547		H32	900
		達成率	%	81.2	71.7	60.8		H34	900
		ベンチマーク						―	―

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目		評価	5：非常に高い　4：高い　3：どちらともいえない　2：低い　1：非常に低い 判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）
1	＜成果指標の妥当性＞ 施策の目的・成果を表現しているか？	3	家庭教育に関する研修会は、有効な取組ですが、せっかくのよい取り組みも、参加していただいて初めて成果がでるものですので、指標を研修会の参加率に変更します。
2	＜事業構成の適当性＞ 手段は最適か？	4	手段は適切である。引き続き支援者の力や地域の力をお借りしながら事業をすすめていきます。
3	＜施策の有効性＞ 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	4	出生率も低く少子化傾向が続いていることから、多くの子どもとかかわらずに大きくなる子供も増えています。家庭の教育力は子どもが育つ基礎です。子ども情報誌などの情報発信を工夫を凝らして実施します。
進行年度(H29年度)の取組内容（課題解決状況）		備前市青少年育成推進本部、警察、学校、地域の方々と連携して、相談活動・啓発活動・補導活動を行っています。また、些細なことでも模範となる行動には、「善行賞」を贈呈し、子どもたちの前向きな取り組みを伸ばす支援を続けています。	
翌年度(H30年度)の取組目標		参加率が少しでも上がる方法で「親育ち応援事業」を引き続き行います。子ども情報誌で様々な行事を案内し、親子ともども様々な体験ができるよう啓発に努めます。	
二次評価者コメント 役職：教育部長 氏名：川口　貴大		子ども情報誌の活用や懇話会等への参加など市民が家庭教育に関する情報に触れる機会が増えている。今後は取組の内容の充実にも努めていきたい。	基本施策への貢献度 3 中立

施策		事務事業名	直接事業費 H26	直接事業費 H27	直接事業費 H28	構成比	前年比		人件費H26	人件費H27	人件費H28	人工数 H26	人工数 H27	人工数 H28
1	1	家庭教育支援事業	713	780	739	6%	95%		2,682	2,195	1,453	0.31人	0.26人	0.19人
1	2	青少年健全育成事業	10,235	10,772	11,373	94%	106%		6,376	7,139	5,246	0.68人	0.77人	0.69人
1	999	家庭教育の支援と青少年教育の充実	10,948	11,552	12,112	0.0%	105%		9,058	9,334	6,699	0.99人	1.03人	0.88人

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成２０年度～			根拠法令・例規等	備前市子ども情報センター設置要綱
総合計画 大項目	基本構想	01	重点政策「教育」	問合先 担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
総合計画 中項目	基本計画	01	将来を担う人材が育つまち	問合先 職・氏名	係長　大西　健夫
総合計画 小項目	施　策	01	家庭教育支援と青少年教育の充実	問合先 電　話	６４－１８４１
事務事業名		01	家庭教育支援事業	このシート作成に要した時間	1.0　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	市内で子育てをしている保護者。
目的（何のために）	子育てに関する課題を解決するために、家庭教育に関する学習支援、交流機会の情報提供等を行う。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	子育て支援についての情報提供や啓発により、行政と地域が協働で子どもを育む基盤づくりをする。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
家庭教育推進事業	家庭の教育力の向上を図るため、市内幼稚園が学区内の小中学校と実行委員会を組み、備前市親育ち応援事業を連携・実施する。	◎
子ども情報センター運営事業	子どもの地域における体験活動・奉仕活動の機会や家庭教育の支援等に関する情報を子どもたちが容易に入手できるよう情報紙を発行し、体験活動・奉仕活動への参加等の支援を行うことを目的にした事業。	◎
	子ども情報センター編集委員報酬　48千円	
	講師謝礼　138千円	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		713		780		739
事業費	必要人員	千円	0.31人	2,682	0.26人	2,195	0.19人	1,453
事業費	事業費計	千円		3,395		2,975		2,192
財源	国県支出金	千円						
財源	受益者負担	千円						
財源	繰入金	千円						
財源	市債	千円						
財源	その他（　）	千円						
財源	一般財源	千円		3,395		2,975		2,192
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
情報紙ときめきなび発行部数		情報紙ときめきなび発行部数			
結果指標量	部		20,000	20,000	18,000
対前年比	%		－	100.0%	90.0%
活動コスト	円		2,081,169	1,794,404	1,403,640
単位当たりコスト	円		104	90	78

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
「親育ち事業」に参加した保護者へのアンケートの内、事業に肯定的な回答をした割合	目標値（A）	90	90	95	95
	実績値（B）	93	98	95	到達目標値
	達成率（B/A）		108.89%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

家庭教育の重要性を多くの保護者に啓発するため、市内全小学校で就学前健診や一日入学等の機会に識者による講話やワークショップを行う「親育ち応援事業」を実施する。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である

必要性

- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価：B（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

効率性の評価

コスト

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である

手段

- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価：C（A 高いや高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価：C（A 高いや高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：共働き世帯の増加、社会の変化等から保護者の子どもとの関わりに変化が生じ、家庭の教育力が低下している。備前市の将来を担う子どもの豊かな成長に資するため、保護者に対し、親育ち応援事業等を通じ、家庭教育の重要性を保護者に啓発していく。

総合評価

備前市親育ち応援事業について、アンケート結果からも高い評価が示されており、内容を一層の充実を図り、市内全域での実施ができるよう働きかけをする。

総合評価：B（A 高いや高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：引き続き、家庭教育の学習機会の充実を子育て支援情報の提供、子どもたちの基本的生活習慣の確立に向けた取り組みを進めていく。

備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成28年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和４６年度～	根拠法令・例規等	備前市青少年育成センター設置条例 備前市補助金等交付規則	
総合計画	大項目 基本構想	01 重点政策「教育」	問合先	担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	係長　大西　健夫
	小項目 施策	01 家庭教育支援と青少年教育の充実		電話	６４－１８４１
事務事業名		02 青少年健全育成事業	このシート作成に要した時間		1.5　時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	備前市内の２０歳未満の青少年。（備前市在住・在勤で35歳以下の青少年及び団体の指導者）
目的（何のために）	青少年の健全な育成を期する。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	青少年の非行を未然に防止し、各種啓発活動により家庭・地域・学校が一体となって健全育成活動の充実を図る。（少年期の貴重なボランティア体験を行えるFOS少年団の活動継続により、地域社会への積極的参画・参加による地域の活性化を図る。）

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
青少年健全育成推進本部補助事業	市民の総意を結集し、地区青少年健全育成会との連携を深め、県及び市の施策と呼応して次代を担う青少年の健全育成を図ることを目的に組織された備前市青少年健全育成推進本部の事業の補助を行う。	◎
青少年育成センター運営事業	備前市内の青少年の健全な育成を期するため、関係機関及び団体等との密接な連絡調整のもとに、青少年の非行を防止するとともに非行青少年の指導に努めることを目的に設置した青少年育成センター施設の管理運営。	○
備前市ＦＯＳ少年団補助事業	市内の青少年が野外交歓大会や奉仕活動等を通じて、「友情・秩序・奉仕」の精神を養うとともに、心豊かでたくましい子どもの育成を図ることを目的とした各種事業を行う備前市内のＦＯＳ少年団に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	○
	青少年育成センター地区指導員報酬　450千円	
	青少年育成センター指導員報酬　7938千円	
	県少年補導連絡会負担金　5千円	
	県青少年育成県民会議負担金　3千円	
	市青少年健全育成推進本部補助金　1,500千円	
	ＦＯＳ少年団補助金　275千円	

決算額

事業費等		単位	平成26年度実績		平成27年度実績		平成28年度実績	
事業費	直接事業費	千円		10,235		10,772		11,373
	必要人員		0.68人	6,376	0.77人	7,139	0.69人	5,246
	人件費							
	事業費計			16,611		17,911		16,619
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（　）							
	一般財源			16,611		17,911		16,619
受益者負担比率		%		－		－		－

結果指標

結果指標名	単位	説明	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
育成センター相談件数		育成センター相談件数			
結果指標量	件		72	73	94
対前年比	%		－	101.4%	128.8%
活動コスト	円		10,222,000	11,319,000	11,453,085
単位当たりコスト			141,972	155,055	121,841

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

事業の成果

成果指標名	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度目標値
青少年の健全育成を目的とする講演会及び懇談会等の参加者数	目標値（A）	900	900	800	700
	実績値（B）	731	645	572	到達目標値
	達成率（B/A）	81.22%	71.67%	71.50%	700

成果指標設定の考え方・式や説明

近年は、学校や市内各地域との連携強化をはじめ、きめ細かな街頭指導や親身なって対応する相談業務、青少年のための環境浄化活動を粘り強く継続してきたことが奏功し、青少年の健全育成に関して成果が出てきている。しかし、こういった活動に取り組む過程において、子どもだけでなく家庭の教育力も高めていく必要があるという課題が浮き彫りになってきた。そこで、保護者を対象に青少年の健全育成を目的とした講演会及び懇談会等の参加者数を成果指標に設定した。

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ■ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ■ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ■ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**C**

進行年度（H29年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
					○		

説明：青少年の健全育成を目的とした事業については、地域課題にマッチした内容に整理し、必要に応じて有意義な学習・相談の機会となるよう引続き工夫する。

総合評価

青少年の健全育成を図るためには、様々な環境の整備が必要である。単なる非行補導に留まらず、非行発生を予防するため、今後も、学校・家庭・地域における団体と連携・協力した取り組みを行う必要がある。

総合評価（ＡＢＣＤＥ　高い・やや高い・普通・やや低い・低い）：**B**

Action

平成30年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：事業内容の見直しを行うとともに、学校・家庭・地域の関係機関との連携・協力により、青少年の健全育成を図る。